



## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月25日

上場会社名 東映アニメーション株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4816 URL <http://www.toei-anim.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 勝裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営戦略部担当 (氏名) 吉谷 敏 (TEL) 03-5318-0639  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	29,010	13.4	8,662	9.4	8,937	8.8	6,271	7.9
2019年3月期第2四半期	25,579	9.1	7,918	32.8	8,215	30.8	5,809	35.4

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 6,175百万円( 2.0%) 2019年3月期第2四半期 6,057百万円( 33.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	153.28	—
2019年3月期第2四半期	141.96	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	92,338	70,364	76.2
2019年3月期	88,491	67,204	75.9

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 70,364百万円 2019年3月期 67,204百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2020年3月期	—	0.00			
2020年3月期(予想)			—	52.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	55,000	△1.3	15,000	△4.7	15,300	△5.9	10,700	△5.9
								261.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー 社 (社名) ー 、 除外 ー 社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期2Q	42,000,000株	2019年3月期	42,000,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	1,105,965株	2019年3月期	1,074,165株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期2Q	40,915,605株	2019年3月期2Q	40,925,881株

(注) 当社は、当第2四半期連結累計期間より、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(3) 利益配分に関する基本方針	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、当社グループでは「ドラゴンボール」シリーズ、「ワンピース」、「プリキュア」シリーズといった主力作品による収益の安定・拡大を図るとともに、事業においては国内外でのアプリゲーム等ゲーム化権の販売に加え、中国を中心とした映像配信権の販売に引き続き注力しました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、国内外でのアプリゲーム化権販売や商品化権販売が好調に推移したことから、290億10百万円（前年同期比13.4%増）、利益については、営業利益は86億62百万円（同9.4%増）、経常利益は89億37百万円（同8.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は62億71百万円（同7.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります（セグメント間取引金額を含む）。

なお、セグメント損益は、営業利益及び営業損失ベースの数値であります。

## ①映像製作・販売事業

劇場アニメ部門では、3月に「映画プリキュアミラクルユニバース」、4月に「東映まんがまつり」、8月に劇場版「ONE PIECE STAMPEDE」を公開しました。劇場版「ONE PIECE STAMPEDE」のヒットにより、前年同期と比較して大幅な増収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」、「スター☆トゥインクルプリキュア」、「ゲゲゲの鬼太郎」、「おしりたんてい」の4作品を放映しました。ゲーム向け音声製作や催事イベント向け映像製作が好調に稼働したことから、大幅な増収となりました。

コンテンツ部門では、「映画プリキュアミラクルユニバース」が好調に推移したことから、増収となりました。

海外映像部門では、「ドラゴンボール超 ブロリー」の劇場上映権の販売が好調に稼働したものの、前年同期にあった北米向け映像配信権販売における複数年契約の反動減等から、減収となりました。

その他部門では、国内での映像配信権の販売が好調に稼働したことから、大幅な増収となりました。

この結果、映像製作・販売事業全体では、売上高は101億21百万円（前年同期比21.0%増）、セグメント利益は前年同期にあった北米向け映像配信権販売における複数年契約の反動減から22億6百万円（同12.8%減）と増収減益となりました。

## ②著作権事業

国内著作権部門では、アプリゲーム『ドラゴンボール レジェンズ』や劇場版「ONE PIECE STAMPEDE」の劇場公開に向けたタイアップ・販促向け許諾が好調に稼働したことから、増収となりました。

海外著作権部門では、前年同期に好調だった家庭用ゲーム『ドラゴンボール ファイターズ』や、アプリゲーム『ドラゴンボール レジェンズ』の許諾契約の反動減があったものの、複数のアプリゲームの更新契約や新規許諾契約があったことに加え、「ドラゴンボール」シリーズや「ワンピース」の商品化権許諾が好調に推移したことから、増収となりました。

この結果、著作権事業全体では、売上高は161億43百万円（前年同期比9.7%増）、セグメント利益は78億80百万円（同14.1%増）と増収増益となりました。

## ③商品販売事業

商品販売部門では、劇場版「ONE PIECE STAMPEDE」の劇場公開による活況で、キャンペーン向けのノベルティグッズやショップ事業の『麦わらストア』が好調だったことから、大幅な増収となりました。

この結果、売上高は23億87百万円（前年同期比11.1%増）となったものの、前年同期にあった収益性の高い海外のイベント物販に相当するものがなかったこと等からセグメント利益は12百万円（前年同期比35.4%減）と増収減益となりました。

## ④その他事業

その他部門では、催事イベントやキャラクターショー等を展開しました。「おしりたんてい」のキャラクターショーが好調に推移したことから、増収となりました。

この結果、売上高は4億47百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益は3百万円（前年同期は、47百万円のセグメント損失）と増収増益となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、2019年5月14日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、2019年10月23日付公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動等様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益確保を重要な経営目標の一つと考えており、中長期的な事業計画に基づく積極的な事業展開のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保金については、アニメーション業界のグローバル・リーディングカンパニーになるべく製作プロダクションとして製作体制の充実を図るとともに、成長が期待されるビジネス機会に積極的に投資いたします。

配当については、連結業績に応じて配当性向25%程度を基本といたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,454	36,985
受取手形及び売掛金	13,083	13,202
有価証券	45	2
商品及び製品	276	334
仕掛品	3,248	4,126
原材料及び貯蔵品	69	69
その他	3,919	3,635
貸倒引当金	△82	△79
流動資産合計	55,015	58,277
固定資産		
有形固定資産	9,224	9,094
無形固定資産	466	405
投資その他の資産		
投資有価証券	12,048	12,285
その他	11,775	12,314
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	23,785	24,561
固定資産合計	33,476	34,061
資産合計	88,491	92,338
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,525	12,354
未払法人税等	3,193	2,543
賞与引当金	332	373
その他	3,820	4,160
流動負債合計	18,871	19,431
固定負債		
役員退職慰労引当金	173	—
役員株式給付引当金	—	8
退職給付に係る負債	2,037	2,064
その他	205	470
固定負債合計	2,416	2,542
負債合計	21,287	21,974
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,867	2,867
資本剰余金	3,409	3,409
利益剰余金	59,514	62,920
自己株式	△544	△694
株主資本合計	65,246	68,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,158	2,300
繰延ヘッジ損益	△3	△2
為替換算調整勘定	△198	△437
その他の包括利益累計額合計	1,957	1,861
純資産合計	67,204	70,364
負債純資産合計	88,491	92,338

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	25,579	29,010
売上原価	14,222	16,825
売上総利益	11,356	12,185
販売費及び一般管理費	3,437	3,522
営業利益	7,918	8,662
営業外収益		
受取利息	46	70
受取配当金	175	175
持分法による投資利益	22	27
その他	52	57
営業外収益合計	297	330
営業外費用		
支払利息	—	9
デリバティブ評価損	—	15
為替差損	—	29
その他	0	0
営業外費用合計	0	55
経常利益	8,215	8,937
特別損失		
投資有価証券評価損	—	22
特別損失合計	—	22
税金等調整前四半期純利益	8,215	8,914
法人税、住民税及び事業税	2,384	2,651
法人税等調整額	21	△8
法人税等合計	2,406	2,643
四半期純利益	5,809	6,271
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,809	6,271

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	5,809	6,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	368	161
繰延ヘッジ損益	89	0
為替換算調整勘定	△194	△238
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△19
その他の包括利益合計	247	△96
四半期包括利益	6,057	6,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,057	6,175
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2019年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議しております。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給に伴う未払額176百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は当第2四半期連結累計期間より、取締役（非常勤取締役、社外取締役および国内非居住者を除く。以下同じ。）を対象に、取締役の報酬と、当社の業績および株主価値との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、2020年3月31日で終了する連結会計年度から2022年3月31日で終了する連結会計年度までの3連結会計年度を対象として、役位および業績目標の達成度等に応じて、当社株式等の交付等を行う制度です。

(2) 信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は149百万円であり、株式数は31,800株であります。